

## 第1回公立大学分科会における業務実績評価(素案)修正意見による修正案

評価書	No.	該当箇所	評価素案	修正案
年度評価 全体評価	1	P 「1 総評」 5項目目	・ 東京都地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価、首都大学東京における大学機関別認証評価、産業技術大学院大学における分野別認証評価などに対して、自己点検・評価を含めて適切に対処するとともに、これらの評価結果の公表や法人及び各校の運営改善への活用に努めている。しかしながら、これまで、首都大学東京の大学院の一部の研究科において入学定員充足率が低いことは評価委員会でも再三にわたり指摘してきたところであるが、改善がなされないまま経過し、大学機関別認証評価において改善すべき点として指摘を受けたことは、大変残念であり、早急な改善に真摯に取り組むことが強く求められる。加えて、指摘を受けた事実を平成22年度の業務実績報告書において記載していないことは、法人の自己点検・評価の姿勢を問われるものであり、反省が必要である。	・ 東京都地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価、首都大学東京における大学機関別認証評価、産業技術大学院大学における分野別認証評価などに対して、自己点検・評価を含めて適切に対処するとともに、これらの評価結果の公表や法人及び各校の運営改善への活用に努めている。しかしながら、これまで、首都大学東京の大学院の一部の研究科において入学定員充足率が低いことは評価委員会でも再三にわたり指摘してきたところであるが、改善がなされないまま経過し、大学機関別認証評価においても改善すべき点として指摘を受けたことは、大変残念であり、早急な改善に真摯に取り組むことを強く求める。加えて、業務実績評価で指摘したことは年度計画に適切に反映し業務改善を図るとともに、その後の自己点検・評価の取組も期待する。
	2	P 「1 業務の改善に関する目標を達成するための措置」	・ 「戦略的な法人運営制度の確立」については、法人の中長期的な人材育成の設計図である人材育成プログラムを充実し、東京都派遣研修、海外研修プログラム、SDサマープログラム、資格取得支援の充実など人材育成に力を入れていることは高く評価できる。また、計画・予算・組織を計画策定段階から連動させる等、戦略的な法人運営システムを確立していることが認められる。	・ 「戦略的な法人運営制度の確立」については、第二期中期計画及び平成23年度計画の策定にあたり、これまで以上に計画・予算・組織を連動させるなど、戦略的な法人運営システムを確立していることが認められる。特に、法人の中長期的な人材育成の設計図である人材育成プログラムを充実し、東京都派遣研修、海外研修プログラム、SDサマープログラム、資格取得支援の充実など人材育成に力を入れていることは高く評価する。
年度評価 項目別評価	3	P 「4 経費の抑制に関する目標を達成するための措置」	・ 「契約の合理化・集約化等による管理経費等の節減」について、契約の競争性、透明性を推進すべく、希望制競争入札の適用範囲を2,000万円以上に拡大試行し、この結果を踏まえ23年度から本則化することとしたほか、企画提案方式による契約に係る手続期間を1週間程度短縮するなど契約事務の簡素化を進めていることが認められる。	・ 「契約の合理化・集約化等による管理経費等の節減」について、契約の競争性、透明性を推進すべく、希望制競争入札の適用範囲を2,000万円以上に拡大試行し、この結果を踏まえ23年度から本則化することとしたことが認められるが、より一層の拡大を期待する。また、企画提案方式による契約に係る手続期間を1週間程度短縮するなど契約事務の簡素化を進めていることが認められる。
	4	P2 「2 教育研究について」 7項目目	・ 研究の質の向上、次世代の指導者を育成する上では、他大学と競って質がよく意欲の高い学生を大学院博士課程に就学させるため、奨学金制度、授業料の免除やよりよい生活環境の支援が欠かせないが、何よりも、首都東京を代表する大学として、国内のみならず、国際的にも評価される一流の研究大学を志向するのであれば、目標設定の際の準拠枠となる大学を国内・国際の双方について想定し、その目標大学を超えるための、長期的な研究戦略を立てる必要がある。	・ 研究の質の向上、次世代の指導者を育成する上では、他大学と競って質がよく意欲の高い学生を大学院博士課程に就学させるため、奨学金制度、授業料の免除やよりよい生活環境の支援が欠かせないが、何よりも、首都東京を代表する大学として、国内外に研究が高く評価されるためには、目標設定の際の準拠枠となる大学を国内・国外の双方において想定し、その目標大学を超えるための、長期的な研究戦略を立てる必要がある。
期間評価 全体評価	5	P3 「東京都立産業技術高等専門学校について」 1項目目	・ 都立産業技術高等専門学校は法人移管後、時間が短いことから、具体的な改革の成果は第二期に期待することになるが、それに向けての課題を分析・整理し、直ちに対策を実施に移したものの、計画を策定したもの等、順調に推移している。優秀な入学者の確保に向け、従来の東京都在在という要件を緩和して近隣県に拡大し成果を上げるなど、改革を着実に進めており、今後も、法人に移管したことによるメリットを運営に生かして欲しい。	・ 都立産業技術高等専門学校は法人移管後3年間という短い期間であったが、これまで以上に優秀な入学者の確保に向け、従来の東京都在在という要件を緩和して近隣県に拡大し成果を上げるなど、改革を着実に進めている。今後も、法人への移管によるメリットを運営に生かしていくことを期待する。また、運営協力者会議の設置やICT活用計画の策定など様々な試みにも挑戦し、既に実施したものの、計画を策定したもの等、着実に成果をあげていることを評価する。
	6	P4 「3 法人の業務運営の状況について」 9項目目	・ <u>メンタルヘルス面では、学生のみならず、教職員の相談やケアに必ず体制のさらなる充実</u> に期待する。	削除（P4「3 法人の業務運営の状況について」13項目目で整理）
	7	P4 「3 法人の業務運営の状況について」 1,3項目目	・ 年度方針に基づく効果的な広報活動の展開やホームページによる公開情報の充実、適切な施設マネジメント、安全衛生管理、作業環境管理などの取組みを着実に実施している。	・ 年度方針に基づく効果的な広報活動の展開やウェブサイトによる公開情報の充実、適切な施設マネジメント、安全衛生管理、作業環境管理などの取組みを着実に実施している。なお、メンタルヘルス面においては、学生のみならず、教職員の相談やケアに必ず体制のさらなる充実に期待する。
	8	P4 「3 法人の業務運営の状況について」 1,1項目目	・ 資金運用・管理について「資金管理計画」を策定し、これに基づいて積極的な資金運用に努め、健全な財務状況を基に新事業を立ち上げるなど、成果を上げていることを評価する。国立大学法人や私立大学に比べ、財務状況は安定している印象を受けるが、今後、厳しい状況になることも予想した実施計画を検討することも必要になると思われ、特に、資金運用の基本的考え方を明確にし、運用を図ることも求められる。	・ 資金運用・管理について「資金管理計画」を策定し、積極的な資金運用に努めており、あわせて、経営努力による剰余金を基に新事業を立ち上げるなど、成果を上げていることを評価する。国立大学法人や私立大学に比べ、 <u>全体的な法人運営は安定している印象を受けるが、今後、厳しい財政状況になることも予想した事業計画を検討することも必要になると思われ、特に、資金運用の基本的考え方を明確にし、運用を図ることも求められる。</u>
	9	P5 「4 その他」 2項目目	・ 第一期中期目標期間評価において指摘した課題については、 <u>着実に取り組むことを要望する</u> 。とりわけ、首都大学東京における大学院の定員充足率の改善をはじめとする教育の充実、国際化の推進は取り組むべき急務である。	・ 第一期中期目標期間評価において指摘した首都大学東京における大学院の定員充足率の改善をはじめとする教育の充実、国際化の推進は急務であり、 <u>着実に取り組むことを要望する</u> 。
期間評価 項目別評価	10	P5 「4 その他」 5、6項目目	・ 幼小連携、中高一貫など、大学に入る前の段階から、一貫性のあるよりよい教育を目指す動きが活発化しており、大学としても高校までの教育とどう連携するのといった視点が必要と思われる。大学が期待するのはどのような学生なのか、その学生を育てるには幼小中高でどのような体験・教育が必要なのかを、東京都と議論すること、あるいは、直接大学が子どもたちとの接点をつくることなどを期待する。 ・ 大学の研究活動だけでなく、就職支援やメンタルな問題に対応する観点からも、高校までの教育の充実が極めて重要との指摘がなされており、都民のための大学という位置づけを考えれば、大都市の問題として、低年齢の子どもに対して大学として何をすべきかをこれまで以上に議論することを望む。	・ 大学の教育研究活動をさらに充実していくためには、大学が期待するのはどのような学生なのか、その学生を育てるには高校まででどのような体験・教育が必要なのかなど、大学として高校までの教育をどう結び付けていくのかといった視点も必要と思われ、東京都なども議論していくことを期待する。
	11	P14 【特記事項】 (特色ある点)	○ 中期計画「寄附金の獲得」に関連して、卒業生等からの寄附金募集のための仕組みを構築するために、卒業生の住所の把握、事務体制の整備等の準備を行い、さらに一般寄附金を募集するための規程や、寄附金を給付型の奨学金の原資にするための規程を整備した。これらの取組は、特色あるものと判断される。	○ 中期計画「寄附金の獲得」に関連して、卒業生等からの寄附金を募集するため、 <u>事務体制の整備を図るとともに、一般寄附金のための規程や、寄附金を原資とした給付型の奨学金の規程などの仕組みを整備したことは、特色あるものと判断される。</u>